

# 扶 養 事 実 届 出 書

組 合 員 証	記 号	番 号	組 合 員 氏 名		長野県市町村職員共済組合理事長 様					
	9999	9999	共 済 太 郎		令和 ○ 年 1 月 22 日					
次のとおり、被扶養者(主として私の収入により生計を維持する者)等の状況を届け出ます。										
被 扶 養 者 の 認 定 を 受 け よ う と す る 者 の 世 帯 員 の 状 況 (組 合 員 ・ 認 定 対 象 者 以 外 を 記 入)	(組合員との続柄)		( 長男 )		( )		( )		( )	
	世 帯 員 の 氏 名		共 済 一 朗							
	生 年 月 日		大・昭 平・令 ○ 年 7 月 20 日		大・昭 平・令 年 月 日		大・昭 平・令 年 月 日		大・昭 平・令 年 月 日	
	(年 齢)		( 0 )		( )		( )		( )	
	対 象 者 と 同 居 ・ 別 居		同 居 ・ 別 居		同 居 ・ 別 居		同 居 ・ 別 居		同 居 ・ 別 居	
職 業										
恒 常 的 年 間 収 入		円		円		円		円		
被 扶 養 者 の 認 定 を 受 け よ う と す る 者 (認 定 対 象 者)	氏 名 (組合員との続柄)		申告前の加入医療保険制度・加入者区分		前制度資格喪失(認定取消)日・理由		組合員と別居の場合の仕送月額			
	( 妻 )		1 健康保険		令和 ○ 年 1 月 17 日		組合員仕送月額			
	共 済 花 子		① 被保険者又は組合員		1 退職のため		他者の仕送月額			
	組合員と 同居 ・ 別居		2 共済組合		3 被扶養者に不該当		(同居者・仕送者の氏名・続柄を共同扶養者等欄へ記入)			
	国民健康保険		3 被扶養者		2 任意継続期間終了		④ その他(雇用保険受給終了)			
恒 常 的 年 間 収 入 内 訳		年金(遺族・障害含む)		給与収入(パート、バイト含む)		事業・農業所得		不 動 産 所 得		
0		0		0		0		0 円		
利 子 ・ 配 当 金		傷 病 手 当 金 な ど 他		合 計						
0		0		0		0		0 円		
被 扶 養 者 の 認 定 を 受 け よ う と す る 者 (認 定 対 象 者)	氏 名 (組合員との続柄)		申告前の加入医療保険制度・加入者区分		前制度資格喪失(認定取消)日・理由		組合員と別居の場合の仕送月額			
	( )		1 健康保険		令和 年 月 日		組合員仕送月額			
	( )		2 共済組合		1 退職のため		他者の仕送月額			
	同居 ・ 別居		3 国民健康保険		3 被扶養者に不該当		(同居者・仕送者の氏名・続柄を共同扶養者等欄へ記入)			
	国民健康保険		3 被扶養者		2 任意継続期間終了		4 その他( )			
恒 常 的 年 間 収 入 内 訳		年金(遺族・障害含む)		給与収入(パート、バイト含む)		事業・農業所得		不 動 産 所 得		
								円		
利 子 ・ 配 当 金		傷 病 手 当 金 な ど 他		合 計						
申告前の生計維持者及びその状況		妻は、自分自身の雇用保険の基本手当により生計を維持していました。				雇用保険給付受給に関する申立 (申告者「雇用保険加入・有」の場合)		共 同 扶 養 者 等 欄 (組合員・世帯員以外の共同扶養者・同居者氏名(続柄)を記入)		
組合員が扶養することとなった詳細な状況		妻は、令和○年1月16日に雇用保険の基本手当の受給が終了し、無収入となったので、主として私の収入により妻の生計を維持することになりました。				・受給中 ・受給終了 ・受給しない		年 月頃から受給予定		
						申立者氏名 (認定対象者)		共 済 花 子		
同 意 書	右の認定対象者は、長野県市町村職員共済組合が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第三十一条の二に規定する事務手続(被扶養者の申告に係る事実についての審査に関する事務)に必要と認められる事項を記載し、提出する。		同意者・フリガナ		キョウサイ ハナコ		組合員との続柄		同意者・2署名欄	
	フリガナ		氏名		共 済 花 子		妻		フリガナ	
	氏名		氏名		昭 ○ . 10 . 1		住所は申告書に記載のとおり		氏名 (自ら署名)	
	生年月日		生年月日		住所は申告書に記載のとおり		住所は申告書に記載のとおり		生年月日	
* 所得証明書添付必要者が自らこの欄に署名することにより、所得証明書の添付は省略でき、組合で署名者の地方税関係情報を取得します。代理人が同意書に署名する場合、必要とする者の委任状も必要となります。										